



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
コード番号 7552 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦
問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521
決算取締役会開催日 平成18年5月10日
親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス (コード番号: 7832)
親会社等における当社の議決権所有比率 24.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	155,703	10.9	3,470	17.0	3,786	24.9
17年3月期	140,461	14.5	2,966	159.9	3,030	128.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
18年3月期	2,270	43.6	188	97	—	—	12.6	8.9	2.4	—	—	—
17年3月期	1,580	—	131	53	—	—	9.6	7.9	2.2	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 12,016,468株 17年3月期 12,018,284株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
18年3月期	45,719	—	19,109	—	41.8	—	1,590	44
17年3月期	39,829	—	16,992	—	42.7	—	1,413	96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 12,015,435株 17年3月期 12,017,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,631	—	△689	—	△306	—	9,480	—
17年3月期	3,239	—	△45	—	△274	—	8,845	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	65,000	—	1,000	—	600	—
通期	160,000	—	4,000	—	2,300	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 191円 42銭

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……………玩具を量販店、玩具専門店、コンビニエンスストア、ディスカウントショップ、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社

映像関連事業……………主にDVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社

ビデオゲーム事業……………ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、ゲーム専門店、百貨店等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社

アミューズメント事業……………アミューズメント施設用商品等の販売をしております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本

その他事業……………主に雑貨類を販売しております。

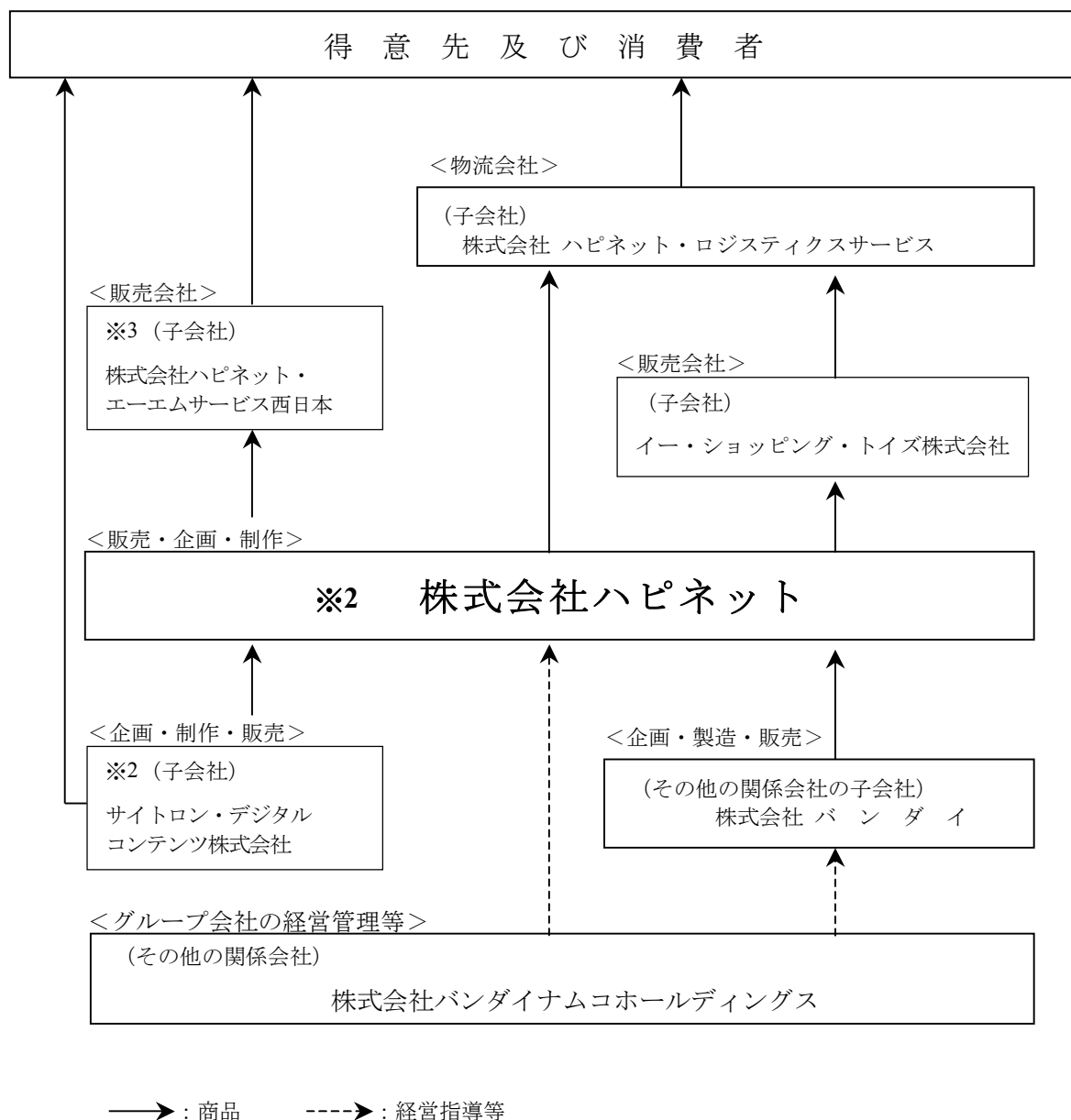
＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社1社、持分法非適用会社1社があります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。

※2. 平成18年3月31日付でサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は解散し、平成18年4月1日付で当社（株式会社ハピネット）に営業譲渡をしております。

※3. 平成18年4月1日付で社名を株式会社ハピネット・エーエムサービスに変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して安定的な利益還元を実施していくとともに、企業価値の向上を図るために内部留保金につきましては、将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携、また、中期的な利益確保を図るための原資として映像投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

なお、平成18年3月期の期末配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして1株につき普通配当15円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題の一つと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、平成11年8月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを行い、平成12年5月19日には、普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割をいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めることを当面の重要課題として取組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、第4次中長期経営計画の最終年度（2008年度）においては売上高対経常利益率を2.5%以上にすることを目標といたしております。なお、当連結会計年度に関しましては、売上高対経常利益率が2.4%（前連結会計年度は2.2%）となり、0.2ポイントの上昇となりました。今後につきましても、今まで培ってきた中間流通の基盤の上に、新たな中核事業・機能を創り出すことを目指し、利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5ヵ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンスの創出」と掲げております。

当社がこれまでに積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の上に、「海外展開」「コンテンツの開発」といった新たな中核事業・機能を創り出し、成長の基盤確立を目指すものとなっております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

- ① ビジネスプラットフォームのグローバル展開
- ② 主体性を持ったコンテンツビジネスの確立
- ③ 東アジアにおける販売ネットワークの開発に挑戦
- ④ ブランド戦略の展開

ビジネスプラットフォームのグローバル展開とは、当社が今までに培ってきた中間流通業としての基盤を海外まで広げ、海外生産地から販売店までの一貫した情報・物流のスキームを構築することを目指すものであります。主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、映像関連を中心に、海外発コンテンツを含む良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルを確立することを目指してまいります。さらに、当社グループの情報・物流システム及び販売システムを東アジアにおいても活用し、販売ネットワークの構築に貢献することを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、物流・営業の集約化を推進するとともに、流通在庫の削減を目指します。また、積極的な業務改革を行い、ローコストで競争力のある流通システム基盤の確立を目指すとともに、取引先の定期巡店をメイン業務とするフィールドスタッフの活用により、売場活性化と市場での機会ロスの最小化を目指します。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートが多チャンネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の強化により、次世代ゲーム機の販売の最大化を目指すとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。このような視点から、積極的なディスクローズにより、株主の信頼を得る活動に努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i) 会社の機関の内容

- ・当社は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ的確な経営意思決定を行っております。また経営と執行の分離による監査体制の強化と経営スピードの向上のために、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。
- ・任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

ii) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査につきましては、社長直轄の内部監査（1名）が担当しております。内部監査担当は内部監査計画に基づき、組織横断的に内部監査を実施しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及び内部監査担当が出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。
- ・監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及び内部監査担当が出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社においても、監査役及び内部監査担当が積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。
- ・会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、吉田光一郎、野口康夫の2名で、当社の継続監査年数はそれぞれ3年、1年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士1名、会計士補2名で構成されております。

iii) 内部統制システムの整備の状況

- ・企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハピネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。
- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認めた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報可能な情報伝達経路を設けております。

iv) リスク管理体制の状況

- ・個人情報保護法への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報システムセキュリティポリシー」を策定しております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社、全連結子会社に配付しております。
- ・平素よりリスク管理を怠ることがないよう、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド（リスク版）」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

v) その他

・役員報酬の内容

	社内	社外	報酬額	備考
取締役	307百万円	12百万円	320百万円	株主総会決議（平成9年6月23日）による報酬限度額 400百万円（年額）
監査役	16百万円	9百万円	26百万円	株主総会決議（平成9年6月23日）による報酬限度額 80百万円（年額）
合計	324百万円	22百万円	346百万円	

・会計監査人の報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬

	支払額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	15百万円
上記以外の報酬の金額	—
合計	15百万円

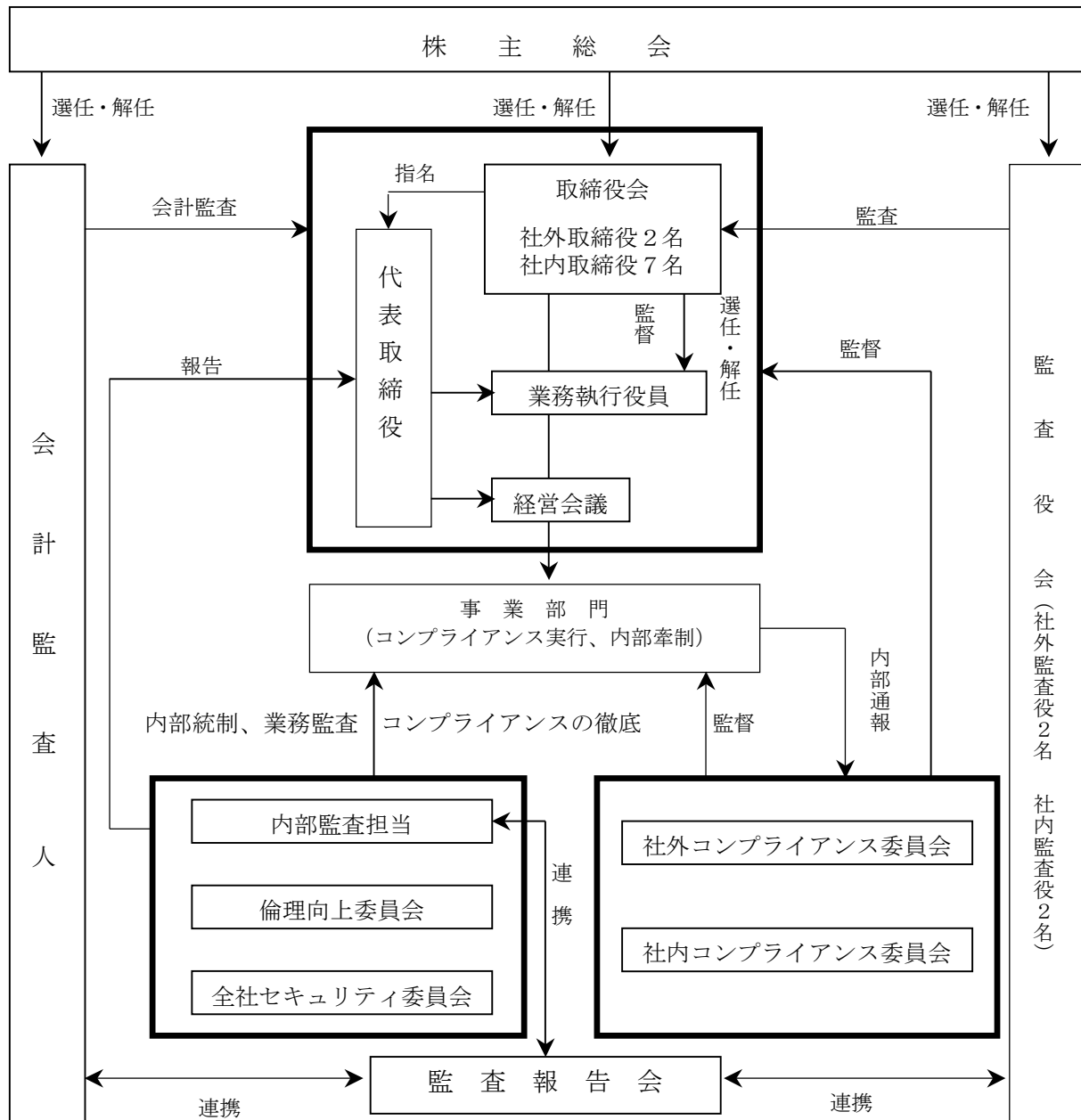
b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事・資金などの取引関係はありませんが、コンサルティング等に関する取引があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役の荒木勉氏との間には、取引関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営と執行の分離による監視体制の強化と経営スピードの向上のため、社外取締役制度を導入し、取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行については執行役員制度を導入し、経営会議を開催いたしました。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社バンダイナムコホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.9 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は株式会社バンダイナムコホールディングス（当社の議決権の24.9%を所有）の関連会社であり、同社を中心とする企業グループに属しております。

株式会社バンダイと株式会社ナムコは、平成17年9月29日付で共同株式移転により両企業グループを統括する持株会社、株式会社バンダイナムコホールディングスを設立し、これに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社に該当することとなりました。また、この企業統合のため、株式会社バンダイは平成17年9月22日付で上場を廃止し、平成17年9月29日付で新たに株式会社バンダイナムコホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場しております。

なお、株式会社バンダイの関連会社株式管理業務の一部を会社分割（吸収分割）により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、平成17年12月1日付で、株式会社バンダイが保有する当社株式は株式会社バンダイナムコホールディングスが保有することとなりました。

③親会社等との取引に関する事項

株式会社バンダイナムコホールディングスの子会社であります株式会社バンダイは、当社の取扱い商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。そのため、当社の事業のうち、玩具事業、テレビゲーム事業及びその他事業は、同社の業績に影響を受ける可能性があります。

両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

また、当社と株式会社バンダイナムコホールディングスとは、経営管理契約に基づく取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費につきましても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場では、少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。映像関連につきましては、大型作品の不在や低価格化傾向等により、DVDビデオ市場に停滞感が見られ、市場全体は低調に推移いたしました。また、ビデオゲーム市場では、新型携帯ゲーム機のヒットや次世代ゲーム機の発売により市場に活気が戻ってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは事業変化の急速な変化に対応し得る強固なグループ体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、当社グループのエンタテインメント分野における事業拡大と当社の中核物流拠点である「ハピネット東日本ロジスティクスセンター」の高度な物流機能の補完による更なる高付加価値物流を目指し、平成18年2月に「ハピネット東日本第二ロジスティクスセンター」が竣工・稼動いたしました。これにより、物流機能におけるスピーディーで柔軟な対応、より精度の高い物流サービスの提供、ローコスト化等を図ってまいります。

営業施策面におきましては、玩具事業では昨年より推進してまいりました積極的な業務改革により、収益体質が大幅に改善されました。また、映像関連事業では、将来の良質な自社コンテンツ作品や独占販売権を獲得するために、積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,557億3百万円（前期比10.9%増）、営業利益は34億7千万円（前期比17.0%増）、経常利益は37億8千6百万円（前期比24.9%増）、当期純利益は22億7千万円（前期比43.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、売上高につきましては、「たまごっちプラス」シリーズ（バンダイ）が大ヒットしたことや、「ふたりはプリキュア Max Heart」（バンダイ）等のキャラクター商材も好調に推移し、当社グループとしては順調に推移いたしました。利益面に関しては積極的な業務改革の実行により、物流費を中心とした販売管理費の削減が図られ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は587億2千4百万円（前期比12.8%増）、営業利益は33億8千9百万円（前期比95.3%増）となりました。

映像関連事業

DVDビデオ市場に停滞感が見られるものの、売上高につきましては、インターネット通販向け販売を中心に好調に推移いたしました。利益面に関しては、当連結会計年度におきましては利益率の高い自社コンテンツ作品や独占販売作品に目立ったヒットがなかったことや、滞留在庫の評価方法を厳しく見直したことにより低調に推移いたしました。

この結果、売上高は522億6千6百万円（前期比15.0%増）、営業利益は4億1千1百万円（前期比76.8%減）となりました。

ビデオゲーム事業

昨年発売された「ニンテンドーDS」、「PSP」などの携帯ゲーム機は好調に推移したものの、平成17年12月に発売された次世代ゲーム機「Xbox 360」は、当初見込みまでの販売には至りませんでした。利益面に関しては、新たなビジネススキームの構築等により大幅な改善がなされました。

この結果、売上高は324億6千9百万円（前期比13.1%増）、営業利益は7億3千1百万円（前期比141.0%増）となりました。

アミューズメント事業

当事業において、キッズカードゲーム機が大ヒットし、新しい主力商材として大きく飛躍いたしました。しかしながら、玩具自動販売機商材の市場状況は厳しく、カプセル玩具で「ケロロ軍曹」「それいけ!アンパンマン」「機動戦士ガンダム」シリーズ（共にバンダイ）等の人気商品があったものの、市場全体は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は59億4百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1億3千4百万円（前期比1.1%増）となりました。

その他事業

トレーディングカードでタカラ「デュエル・マスターズ」等の一部ヒット商品はあったものの、主力のコンビニエンスストア向け販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は63億3千7百万円（前期比20.0%減）、営業利益は1億1千1百万円（前期比63.2%減）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億9千万円増加して457億1千9百万円となりました。

流動資産においては、業績が好調であったことにより受取手形及び売掛金が32億1千8百万円増加いたしました。また、積極的な映像制作投資により前渡金が10億1千万円増加し、流動資産合計では54億3千4百万円の増加となりました。流動負債においては、支払手形及び買掛金が24億4千9百万円、未払金が8億3千万円増加し、流動負債合計では36億9千6百万円の増加となりました。この結果、流動比率は166.4%（前連結会計年度末は169.8%）となりました。固定資産においては、無形固定資産で主にソフトウェア開発による投資により1億3千9百万円増加いたしました。

株主資本においては、好業績により当期純利益22億7千万円を計上し、株主資本合計で191億9百万円となりました。この結果、株主資本比率は41.8%（前連結会計年度末は42.7%）と依然高水準を維持しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度に比べ6億3千4百万円増加して94億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億3千1百万円（前連結会計年度は32億3千9百万円の増加）となりました。その主な要因は、好調な業績を反映して税金等調整前当期純利益37億9千9百万円を計上する一方で、映像関連事業を中心に自社コンテンツ制作や独占販売権獲得のための投資を行った結果、事業活動による成果が30億3千万円となり、これに法人税等の支払14億1千5百万円等の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億8千9百万円（前連結会計年度は4千5百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得1億4千2百万円、無形固定資産の取得4億2千万円、音楽ソフト制作会社等への投資による投資有価証券の取得1億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億6百万円（前連結会計年度は2億7千4百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払3億1百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率（％）	30.6	41.3	43.4	42.7	41.8
時価ベースの株主資本比率（％）	28.3	24.5	36.0	56.9	90.4
債務償還年数（年）	0.1	—	—	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	379.9	—	—	1,747.2	2,436.8

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は403億6千3百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成16年3月期35.0%、平成17年3月期30.4%、平成18年3月期29.3%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新されて現在にいたっておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、他業種よりもたな卸資産が多い傾向があります。現在、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、流通在庫の削減を目指しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善など景気回復が進んできたものの、原油価格の高騰などの不安材料も多く、景気の踊り場の状況は今しばらく続くものと思われまます。

当社グループの見通しといたしましては、玩具事業におきましては引続き市場の不透明感はあるものの、新規販売チャネルの開拓等により玩具市場拡大策を積極的に推進するとともに、市場の動きと連動性のある発注体制を構築し、最適な流通在庫の実現に貢献してまいります。また、営業スタイルの変革を目指し、メーカー戦略と市場情報に基づいた売場作り提案やコミュニケーションの強化、各種情報を分析・活用し、取引先の販売プランを共同立案するといった企画提案型・知識集約型の営業員（バリュープランナー）の能力を最大限に発揮できる体制を構築してまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場に停滞感が見られるものの、当社グループといたしましては、利益率の高い自社制作の基盤の強化・拡大に積極的に取組むとともに業務改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、次世代ゲーム機の相次ぐ発売によりビデオゲーム市場が活性化されるとの予測のもと、市場ニーズに沿った新規販売チャネルの開拓に注力するとともに、マーケティング機能とフィールドスタッフ機能の強化により、販売の最大化を図ってまいります。

上記の要因等により、平成19年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,600億円(前期比2.8%増)、連結経常利益40億円(前期比5.7%増)、連結当期純利益については23億円(前期比1.3%増)と予測しております。

[業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			8, 845			9, 480	634
2. 受取手形及び売掛金			18, 502			21, 721	3, 218
3. たな卸資産			4, 429			5, 163	734
4. 前渡金			2, 403			3, 414	1, 010
5. 繰延税金資産			863			798	△65
6. 未収入金			949			822	△126
7. その他			186			208	21
8. 貸倒引当金			△44			△39	5
流動資産合計			36, 135	90. 7		41, 569	5, 434
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		897			903		
減価償却累計額		527	370		555	347	△23
(2)機械装置及び運搬具		871			888		
減価償却累計額		430	441		516	371	△70
(3)工具器具備品		464			531		
減価償却累計額		309	155		313	217	62
(4)土地			233			233	—
有形固定資産合計			1, 201	3. 0		1, 170	△30
2. 無形固定資産							
(1)営業権			181			115	△66
(2)連結調整勘定			66			49	△16
(3)その他			389			612	222
無形固定資産合計			637	1. 6		776	139
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		1, 043			1, 393	350
(2) 長期前払費用	※ 2		4			5	0
(3) 差入保証金			471			469	△1
(4) 会員権			51			51	—
(5) 繰延税金資産			262			257	△4
(6) その他			115			108	△6
(7) 貸倒引当金			△92			△83	8
投資その他の資産合計			1, 855	4. 7		2, 203	347
固定資産合計			3, 694	9. 3		4, 150	456
資産合計			39, 829	100. 0		45, 719	5, 890

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1		17,628			20,077		2,449
2. 未払金			1,544			2,375		830
3. 未払法人税等			948			1,095		146
4. 未払消費税等			284			266		△18
5. 賞与引当金			491			653		161
6. 固定資産処分損引当金			59			—		△59
7. ポイント引当金			—			33		33
8. その他			325			477		152
流動負債合計			21,282	53.4		24,978	54.6	3,696
II 固定負債								
1. 退職給付引当金			818			917		98
2. 預り保証金			704			706		1
3. 連結調整勘定			13			8		△5
4. その他			18			—		△18
固定負債合計			1,555	3.9		1,631	3.6	76
負債合計			22,837	57.3		26,610	58.2	3,772
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	※3		2,751	6.9		2,751	6.0	—
II 資本剰余金			2,776	7.0		2,776	6.1	0
III 利益剰余金			11,263	28.3		13,233	28.9	1,970
IV その他有価証券評価差額金			208	0.5		361	0.8	152
V 自己株式	※4		△7	△0.0		△12	△0.0	△5
資本合計			16,992	42.7		19,109	41.8	2,117
負債、少数株主持分及び資本合計			39,829	100.0		45,719	100.0	5,890

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		140,461	100.0		155,703	100.0	15,241
II 売上原価			123,431	87.9		137,279	88.2	13,848
売上総利益			17,030	12.1		18,423	11.8	1,393
III 販売費及び一般管理費	※ 2							
1. 倉庫寄託料		1,940		1,827				
2. 運賃		2,060		2,139				
3. 販売促進費		1,078		1,163				
4. 給料手当及び役員報酬		4,113		4,711				
5. 賞与		365		339				
6. 賞与引当金繰入額		491		657				
7. 退職給付費用		232		171				
8. 役員退職慰労金		4		—				
9. 旅費交通費		341		382				
10. 通信費		152		139				
11. 消耗品費		276		303				
12. 支払家賃		825		872				
13. リース料		248		188				
14. 減価償却費		515		408				
15. ポイント引当金繰入額		—		33				
16. 連結調整勘定償却額		59		16				
17. その他	1,357	14,063	10.0	1,600	14,953	9.6	890	
営業利益			2,966	2.1		3,470	2.2	503
IV 営業外収益	※ 2							
1. 受取利息		0		0				
2. 受取配当金		10		17				
3. 賃貸料収入		18		—				
4. 口座貸手数料収入		26		—				
5. 業務受託料収入		—		231				
6. 連結調整勘定償却額		5		5				
7. その他	39	100	0.1	66	321	0.2	220	
V 営業外費用	※ 2							
1. 支払利息		1		0				
2. その他		35	36	0.0	4	5	0.0	△31
経常利益			3,030	2.2		3,786	2.4	756

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		20		9		
2. 貸倒引当金戻入益		38		5		
3. 営業補償金収入		—		50		
4. 固定資産処分損引当金戻入益		—	59	7	73	13
VII 特別損失	※ 3					
1. 固定資産除却損		87		7		
2. 投資有価証券売却損		0		6		
3. 投資有価証券評価損		—		46		
4. 会員権売却損		4		—		
5. 倉庫等閉鎖損失		17		—		
6. 固定資産処分損引当金繰入額		59		—		
7. 関係会社事業整理損		0	169	—	60	△108
税金等調整前当期純利益			2,921		3,799	878
法人税、住民税及び事業税		1,071		1,563		
法人税等調整額		239	1,311	△35	1,528	217
少数株主利益			28		—	△28
当期純利益			1,580		2,270	689

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,776		2,776
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			2,776		2,776
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,278		11,263
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,580	1,580	2,270	2,270
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		270		300	
2. 連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		325	595	—	300
IV 利益剰余金期末残高			11,263		13,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,921	3,799	878
2. 減価償却費		515	408	△107
3. 連結調整勘定償却額		54	11	△43
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△56	△14	41
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		158	161	3
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		126	98	△28
7. 受取利息及び受取配当金		△10	△17	△6
8. 支払利息		1	0	△1
9. 固定資産除売却損益 (除売却益: △)		87	7	△79
10. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△20	△3	17
11. 投資有価証券評価損		—	46	46
12. 会員権売却損益 (売却益: △)		4	—	△4
13. 倉庫等閉鎖損失		17	—	△17
14. 関係会社事業整理損		0	—	△0
15. 固定資産処分損引当金繰入額		59	—	△59
16. 固定資産処分損引当金戻入益		—	△7	△7
17. 売上債権の増減額 (増加: △)		△199	△3,216	△3,016
18. たな卸資産の増減額 (増加: △)		408	△734	△1,142
19. 前渡金の増減額 (増加: △)		△747	△1,010	△263
20. 仕入債務の増減額 (減少: △)		646	2,449	1,802
21. 未収入金の増減額 (増加: △)		△163	117	281
22. 未払金の増減額 (減少: △)		△6	799	806
23. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		21	△18	△39
24. その他資産の増減額 (増加: △)		11	△16	△27
25. その他負債の増減額 (減少: △)		△58	168	227
小計		3,771	3,030	△741
26. 利息及び配当金の受取額		10	17	6
27. 利息の支払額		△1	△0	1
28. 法人税等の支払額		△540	△1,415	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,239	1,631	△1,608

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△141	△142	△0
2. 有形固定資産の売却による収入		170	—	△170
3. 無形固定資産の取得による支出		△73	△420	△347
4. 投資有価証券の取得による支出		△69	△161	△92
5. 投資有価証券の売却による収入		35	30	△4
6. 営業譲受に伴う支出		△126	—	126
7. 貸付金の回収による収入		148	6	△142
8. その他の投資活動による増減額		9	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45	△689	△644
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の売却による収入		0	0	0
2. 自己株式の取得による支出		△2	△5	△3
3. 配当金の支払額		△272	△301	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△274	△306	△32
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		2,918	634	△2,284
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,844	8,845	3,000
Ⅶ 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		81	—	△81
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,845	9,480	634

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。 国内連結子会社……………4社 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス イー・ショッピング・トイズ株式会社 サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社 株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本 サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社及び株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本につきましては、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンは、平成16年4月1日付で当社と合併いたしました。 非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本につきましては、平成16年9月10日に清算終了しております。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	子会社5社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。 国内連結子会社……………4社 株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス イー・ショッピング・トイズ株式会社 サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社 株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本 非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本につきましては、平成16年9月10日に清算終了しております。いずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。また、持分法を適用していない関連会社は平成17年9月21日に新たに設立された株式会社スパイスレコーズ1社であります。いずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、移動平均法による低価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬 3～12年 具 工具器具備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 ③ 長期前払費用 均等償却 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。	③ 退職給付引当金 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	④ 固定資産処分損引当金 更新することを決定した情報システムにつき、将来発生する固定資産の処分損に備えるため、その処分損見込額を計上しております	④ _____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	⑤ _____	⑤ ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。	同左
	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「前渡金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「前渡金」の金額は、1,615百万円であります。 _____	_____ (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「口座貸手数料収入」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 また、「業務受託料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「業務受託料収入」の金額は、8百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれる「前渡金の増減額」の金額は△706百万円であります。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 291百万円 担保付債務 買掛金 6百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 436百万円 担保付債務 買掛金 38百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 120百万円
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,025,000株であります。	※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,025,000株であります。
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,460株であります。	※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,565株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に978百万円含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>87百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	5百万円	無形固定資産	78百万円	長期前払費用	1百万円	計	87百万円	※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に422百万円含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	7百万円
建物及び構築物	0百万円																		
工具器具備品	5百万円																		
無形固定資産	78百万円																		
長期前払費用	1百万円																		
計	87百万円																		
建物及び構築物	1百万円																		
工具器具備品	6百万円																		
長期前払費用	0百万円																		
計	7百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,845百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,845百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,845百万円	現金及び現金同等物	8,845百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,480百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,480百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,480百万円	現金及び現金同等物	9,480百万円
現金及び預金勘定	8,845百万円								
現金及び現金同等物	8,845百万円								
現金及び預金勘定	9,480百万円								
現金及び現金同等物	9,480百万円								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>工具器具備品</td><td>無形固定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6</td><td>314</td><td>340</td><td>660</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>125</td><td>290</td><td>419</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2</td><td>188</td><td>49</td><td>241</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	314	340	660	減価償却累計額相当額	3	125	290	419	期末残高相当額	2	188	49	241	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>工具器具備品</td><td>無形固定資産</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>254</td><td>19</td><td>276</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>129</td><td>15</td><td>146</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>124</td><td>3</td><td>130</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	254	19	276	減価償却累計額相当額	1	129	15	146	期末残高相当額	1	124	3	130
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	6	314	340	660																																															
減価償却累計額相当額	3	125	290	419																																															
期末残高相当額	2	188	49	241																																															
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	3	254	19	276																																															
減価償却累計額相当額	1	129	15	146																																															
期末残高相当額	1	124	3	130																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table><tr><td>1 年以内</td><td>115百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>244百万円</td></tr></table>	1 年以内	115百万円	1 年超	129百万円	合計	244百万円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>132百万円</td></tr></table>	1 年以内	57百万円	1 年超	74百万円	合計	132百万円																																						
1 年以内	115百万円																																																		
1 年超	129百万円																																																		
合計	244百万円																																																		
1 年以内	57百万円																																																		
1 年超	74百万円																																																		
合計	132百万円																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table><tr><td>支払リース料</td><td>175百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>166百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr></table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	166百万円	支払利息相当額	5百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>126百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr></table>	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	3百万円																																						
支払リース料	175百万円																																																		
減価償却費相当額	166百万円																																																		
支払利息相当額	5百万円																																																		
支払リース料	126百万円																																																		
減価償却費相当額	119百万円																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	571	930	359	585	1,193	608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	26	18	△7	—	—	—
合計	597	949	351	585	1,193	608

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
35	20	0	25	9	6

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について46百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	74	179
合計	74	179

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と総合設立の厚生年金基金制度を併用していましたが、平成17年1月28日に厚生労働省より「玩具人形厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散しております。平成17年4月1日より確定拠出年金制度を新たに導入しております。また、一部の連結子会社では確定拠出年金制度を導入しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>818百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>818百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td><td>0百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時全額費用処理</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時全額費用処理</td></tr> </table>	退職給付債務	818百万円	退職給付引当金	818百万円	退職給付費用	232百万円	(1) 勤務費用	76百万円	(2) 利息費用	13百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	67百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	73百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	1百万円	(6) 確定拠出年金掛金	0百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>917百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>917百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td><td>36百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時全額費用処理</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時全額費用処理</td></tr> </table>	退職給付債務	917百万円	退職給付引当金	917百万円	退職給付費用	171百万円	(1) 勤務費用	81百万円	(2) 利息費用	12百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—	(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円	(6) 確定拠出年金掛金	36百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
退職給付債務	818百万円																																																				
退職給付引当金	818百万円																																																				
退職給付費用	232百万円																																																				
(1) 勤務費用	76百万円																																																				
(2) 利息費用	13百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	67百万円																																																				
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	73百万円																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1百万円																																																				
(6) 確定拠出年金掛金	0百万円																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
退職給付債務	917百万円																																																				
退職給付引当金	917百万円																																																				
退職給付費用	171百万円																																																				
(1) 勤務費用	81百万円																																																				
(2) 利息費用	12百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円																																																				
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円																																																				
(6) 確定拠出年金掛金	36百万円																																																				
(1) 割引率	1.5%																																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） (1) 流動資産 <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>72百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td><td>461百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>863百万円</td></tr> </table> (2) 固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>320百万円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△168百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>262百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 1,125百万円 （繰延税金負債） (1) 固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△168百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>168百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.9%</td></tr> </table>	未払事業税	72百万円	商品評価損否認額	461百万円	賞与引当金繰入超過額	197百万円	たな卸資産未実現利益	2百万円	その他	128百万円	計	863百万円	退職給付引当金繰入超過額	320百万円	会員権評価損否認額	35百万円	投資有価証券評価損否認額	43百万円	その他	31百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△168百万円	計	262百万円	その他有価証券評価差額金	△168百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	168百万円	計	—	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.7	欠損子会社の未認識税務利益	1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） (1) 流動資産 <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td><td>256百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>798百万円</td></tr> </table> (2) 固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>370百万円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△267百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>257百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 1,056百万円 （繰延税金負債） (1) 固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△267百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>267百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.2%</td></tr> </table>	未払事業税	82百万円	商品評価損否認額	256百万円	賞与引当金繰入超過額	260百万円	たな卸資産未実現利益	5百万円	その他	193百万円	計	798百万円	退職給付引当金繰入超過額	370百万円	会員権評価損否認額	35百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	73百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円	計	257百万円	その他有価証券評価差額金	△267百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円	計	—	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.5	欠損子会社の未認識税務利益	0.4	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%
未払事業税	72百万円																																																																																												
商品評価損否認額	461百万円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	197百万円																																																																																												
たな卸資産未実現利益	2百万円																																																																																												
その他	128百万円																																																																																												
計	863百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	320百万円																																																																																												
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	43百万円																																																																																												
その他	31百万円																																																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	△168百万円																																																																																												
計	262百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△168百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	168百万円																																																																																												
計	—																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
（調整）																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																												
欠損子会社の未認識税務利益	1.6																																																																																												
その他	1.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																												
未払事業税	82百万円																																																																																												
商品評価損否認額	256百万円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	260百万円																																																																																												
たな卸資産未実現利益	5百万円																																																																																												
その他	193百万円																																																																																												
計	798百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	370百万円																																																																																												
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																												
その他	73百万円																																																																																												
繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円																																																																																												
計	257百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△267百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円																																																																																												
計	—																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
（調整）																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																												
欠損子会社の未認識税務利益	0.4																																																																																												
その他	△1.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	52,066	45,457	28,696	6,318	7,921	140,461	—	140,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,066	45,457	28,696	6,318	7,921	140,461	—	140,461
営 業 費 用	50,331	43,682	28,393	6,186	7,618	136,211	1,282	137,494
営 業 利 益	1,735	1,775	303	132	302	4,249	(1,282)	2,966
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	10,819	8,617	7,459	1,591	1,628	30,116	9,713	39,829
減価償却費	303	63	61	33	35	497	12	509
資本的支出	114	47	26	111	20	321	3	324

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,282百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,713百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

従来、事業区分につきましては、「玩具・ビデオゲーム等事業」、「映像関連事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より、「玩具事業」、「映像関連事業」、「ビデオゲーム事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の5区分に変更することと致しました。

この変更は、平成16年4月から合併及び営業譲受による新しい組織体制のもとで、新中長期経営計画をスタートさせることを契機に事業セグメントの見直しをした結果、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成する次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,468	29,261	27,185	5,437	7,370	122,722	—	122,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,468	29,261	27,185	5,437	7,370	122,722	—	122,722
営 業 費 用	53,293	27,911	26,905	5,304	6,995	120,409	1,172	121,581
営 業 利 益	175	1,349	280	133	375	2,313	(1,172)	1,141
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	13,224	7,311	7,740	1,631	1,867	31,777	5,256	37,034
減価償却費	256	26	151	24	28	487	21	508
資本的支出	128	68	24	12	3	238	7	245

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,172百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,256百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	玩具事業	映像関連事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
営業費用	55,335	51,855	31,738	5,770	6,225	150,925	1,307	152,233
営業利益	3,389	411	731	134	111	4,777	(1,307)	3,470
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,330	13,261	6,402	1,722	1,376	35,093	10,626	45,719
減価償却費	229	68	42	34	19	394	10	404
資本的支出	252	204	92	12	24	587	3	590

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,307百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（10,626百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,466	トイホビー事業 ライフスタイル事業 ゲームソフト事業	(被所有) 直接24.5% 間接 0.5% (株)バンダイの子会社である (株)バンプレストおよび(株)バンダイロジパ ルが所有	—	商品の購入	商品の購入	37,481	買掛金	7,173

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	入交昭一郎	—	—	当社取締役 有限会社入交昭一郎 代表取締役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	有限会社入交昭一郎からのコンサルティング	6	未払金	—
役員及びその近親者	碓井慎一	—	—	当社取締役 株式会社戦略経営開発センター 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	8	未払金	0
役員及びその近親者	高石義一	—	—	当社監査役 高石法律事務所代表	—	—	—	高石法律事務所からのコンサルティング	0	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング契約毎に、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182	ビジュアル事業	—	—	商品の購入	商品の購入	2,577	買掛金	487

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	子会社の経営管理等	(被所有) 直接24.4% 間接 0.5% (株)バンダイナムコホールディングスの子会社である(株)バンプレストおよび(株)バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	12	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	入交昭一郎	—	—	当社取締役 有限会社入交昭一郎 代表取締役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	有限会社入交昭一郎からのコンサルティング	6	未払金	—
役員及びその近親者	碓井慎一	—	—	当社取締役 株式会社戦略経営開発センター 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	8	未払金	—
役員及びその近親者	高石義一	—	—	当社監査役 高石法律事務所代表	—	—	—	高石法律事務所からのコンサルティング	1	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング契約毎に、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業 ライフスタイル事業 ゲームソフト事業	—	—	商品の購入	商品の購入	40,363	買掛金	8,276
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182	ビジュアル事業	—	—	商品の購入	商品の購入	2,914	買掛金	474

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,413円96銭 1株当たり当期純利益 131円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,590円44銭 1株当たり当期純利益 188円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,580	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580	2,270
期中平均株式数(千株)	12,018	12,016

5. 生産、受注及び販売の状況

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	前期比
玩具事業	44,094	35.8%	49,381	35.8%	5,287	120.0%
映像関連事業	41,224	33.5%	48,063	34.8%	6,839	116.6%
ビデオゲーム事業	25,731	20.9%	30,044	21.8%	4,313	116.8%
アミューズメント事業	5,453	4.4%	5,208	3.8%	△245	95.5%
その他事業	6,605	5.4%	5,280	3.8%	△1,325	79.9%
合計	123,110	100.0%	137,978	100.0%	14,868	112.1%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	前期比
玩具事業	52,066	37.1%	58,724	37.7%	6,658	112.8%
映像関連事業	45,457	32.4%	52,266	33.6%	6,809	115.0%
ビデオゲーム事業	28,696	20.4%	32,469	20.8%	3,773	113.1%
アミューズメント事業	6,318	4.5%	5,904	3.8%	△414	93.4%
その他事業	7,921	5.6%	6,337	4.1%	△1,584	80.0%
合計	140,461	100.0%	155,703	100.0%	15,242	110.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インク	14,460	10.3	19,631	12.6
日本トイザラス(株)	13,429	9.6	15,644	10.0